

# 経営成績および財政状態等(連結)

## 経営成績

### 事業概況

2008年5月期のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰等による原材料高に加え、2008年初めには米国経済の減速による影響が為替相場に波及し、急激なドル安が企業収益を圧迫しました。

化学品産業は、デジタル家電等のIT関連分野を中心に、全般的に拡大基調にありましたが、資源価格の高騰による原材料の値上げおよび製品価格の下落により厳しい状況が続きました。

医薬品産業は、2008年4月に薬価基準の引き下げが実施されたことに加え、ジェネリック医薬品の使用促進等、薬剤費の抑制傾向がますます強まり、新薬の研究開発や販売ではグローバルな競争が一段と活発化するなど、生き残りをかけた企業間競争は一層厳しさを増しています。

自動車産業は、国内販売が低調に推移しましたが、中国をはじめとする新興国の成長により市場は拡大し続けました。その中で衝突安全装置の自動車用エアバッグは、運転席・助手席に加え、側面衝突に対するサイドエアバッグ等の搭載が進みました。

このような状況のもとで、当社グループは、企業価値を高め持続的成長が可能な企業を目指すため、コスト削減に加え、更なるポートフォリオの明確化、重点分野への経営資源の投入、そして海外展開の強化により、収益の向上に取り組みました。

### 売上高

2008年5月期の連結売上高は、セイフティシステムズ事業および医薬事業が伸長しましたが、火薬事業が持分法適用会社であるカヤク・ジャパン(株)(旧社名 北洋化薬(株))へ事業統合されたことによる1月～5月の減収に加え、電子情報材料事業の不振等により、1,449億1百万円と前期に比べ32億2千2百万円(2.2%)減少しました。2008年5月期の連結売上高は、当社単独の売上高の1.40倍となりました。

### 売上総利益

2008年5月期の売上総利益は、516億9千7百万円で、前期に比べ28億8千9百万円(5.3%)減少となりました。

### 販売費および一般管理費、営業利益

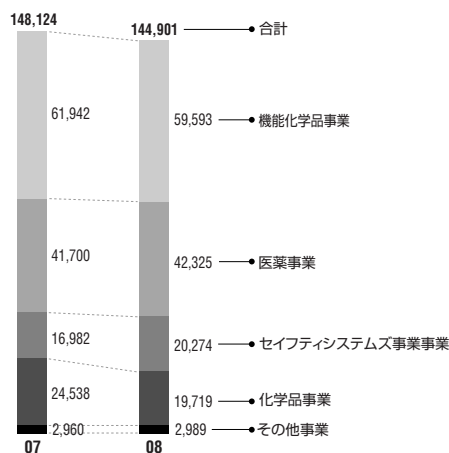
2008年5月期の販売費および一般管理費は392億4千5百万円でした。火薬事業分割等により、前期に比べ18億5百万円(4%)減少しました。

この結果、2008年5月期の連結営業利益は124億5千1百万円と前期に比べ10億8千4百万円(8%)減少し、営業利益率は前期と比べ0.5%減少し、8.6%となりました。

### その他の収益および費用

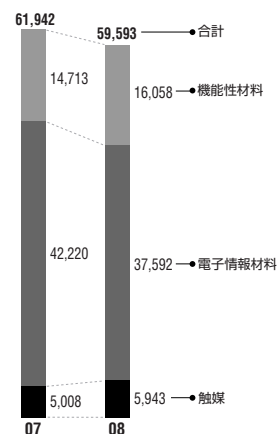
2008年5月期のその他の収益および費用は、2億3千7百万円の収益となり、前期に比べ1億6千5百万円(229%)増加

セグメント別売上高



年5月期 単位：百万円

機能化学品事業売上高の推移



年5月期 単位：百万円

しました。この主な要因は、受取利息および受取配当金と有形固定資産売却益が増加したことです。

### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、2008年5月期の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ9億1千9百万円(6.8%)減少し、126億8千8百万円となりました。

### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

2008年5月期の法人税等は、前連結会計年度に比べ1億4千2百万円(2.6%)減少し、53億6千1百万円となりました。

2008年5月期の少数株主利益は、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円(53.3%)減少し、6億9千7百万円となりました。

この結果、2008年5月期の当期純利益は、前期に比べ1千9百万円(0.3%)増加し、66億3千万円となりました。

### セグメント別事業の概況

2008年5月期から事業の種類別セグメント情報を変更しているため、前期との比較にあたっては、前期分を変更後の区分に組替えています。

#### 【機能化学品事業】

2008年5月期の機能化学品事業の売上高は、595億9千3百万円と前期に比べ23億4千8百万円(3.8%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が環境対応

型エポキシ樹脂の好調により前期を上回りました。また紫外線硬化型樹脂も前期を上回りました。機能性材料事業全体でも前期を上回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素および光ディスク用樹脂が前期を上回りましたが、レンズ用樹脂および光学機能フィルムの中のプラズマディスプレイ用フィルムが前期を下回りました。また(株)ポラテクノもリアプロジェクトンテレビ向け無機偏光板が同テレビ市場の縮小による影響を受け、前期を大きく下回りました。電子情報材料事業全体では前期を下回りました。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が好調に推移し、前期を上回りました。

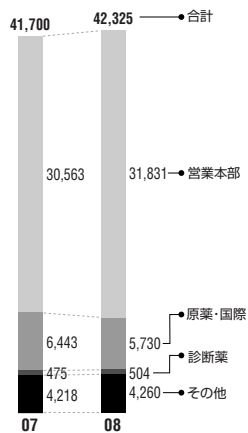
機能化学品事業全体の営業利益は、70億1千9百万円となりました。機能性材料事業および触媒事業は堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰および(株)ポラテクノの無機偏光板の不振等による影響が大きく、前期に比べ14億4百万円(16.7%)減少しました。

#### 【医薬事業】

2008年5月期の医薬事業の売上高は、423億2千5百万円と前連結会計年度に比べ6億2千5百万円(1.5%)増加しました。

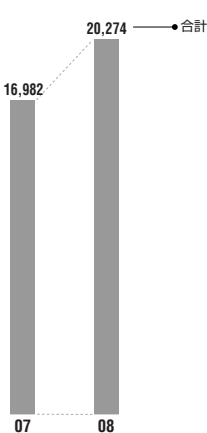
国内向け製剤は、新製品「グラニセトロン静注液NK」(制吐剤)、「レボホリナート点滴静注用NK」(抗がん剤の効果増強剤)が売上に寄与し、「オダイン錠」(抗がん剤)、「パクリタキセル注NK」(抗がん剤)、「動注用アイエーコール」(抗がん剤)、「カルボ

医薬事業売上高の推移



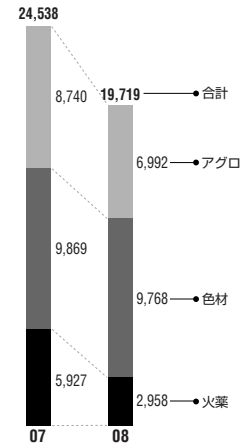
年5月期 単位：百万円

セイフティシステムズ事業の推移



年5月期 単位：百万円

化学品事業売上高の推移



年5月期 単位：百万円

メルク」(抗がん剤)、「エピルピシン注メルク」(抗がん剤)、「カルセド」(抗がん剤)、「ジェルパート」(肝動脈塞栓材)が好調に推移し、前期を上回りました。一方、「フェアストーン錠」(抗がん剤)、「ミリスロール注」(血管拡張剤)が競合品等の影響により、前期を下回りました。国内向け製剤全体では前期を上回りました。

輸出は、プレオ類(抗がん剤)が前期を上回りましたが、エトボシド類(抗がん剤)が前期を下回りました。輸出全体では前期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が前期を下回ったため、国内向け原薬全体でも前期を下回りました。

診断薬は、「ラナザイムST-439プレート」(乳がん診断薬)および「ラナ1.5AG」(糖尿病診断薬)が堅調に推移したため、前期を上回りました。

医薬事業全体の営業利益は、78億3千7百万円となり、前期に比べ3億6千2百万円(4.8%)増加しました。

#### 【セイフティシステムズ事業】

2008年5月期のセイフティシステムズ事業の売上高は、202億7千4百万円と前期に比べ32億9千1百万円(19.4%)増加しました。

エアバッグ用インフレーターおよびシートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターが好調に推移し、前期を上回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業利益は、1億8千万円となり、前期に比べ2億9千6百万円増加しました。

#### 【化学品事業】

2008年1月2日に、当社の火薬事業を旭化成ケミカルズ®と両社共同出資の合併会社「カヤク・ジャパン(株)」に事業統合しました。カヤク・ジャパン(株)は持分法適用会社となっています。そのため、当社の火薬事業は2007年6月から12月までの業績について連結しています。

2008年5月期の化学品事業の売上高は、197億1千9百万円と前期に比べ48億1千9百万円(19.6%)減少しました。

アグロ事業は、国内販売が落ち込んだため、前期を大きく下回りました。

色材事業は、繊維用染料が落ち込んだため、前期を下回りました。

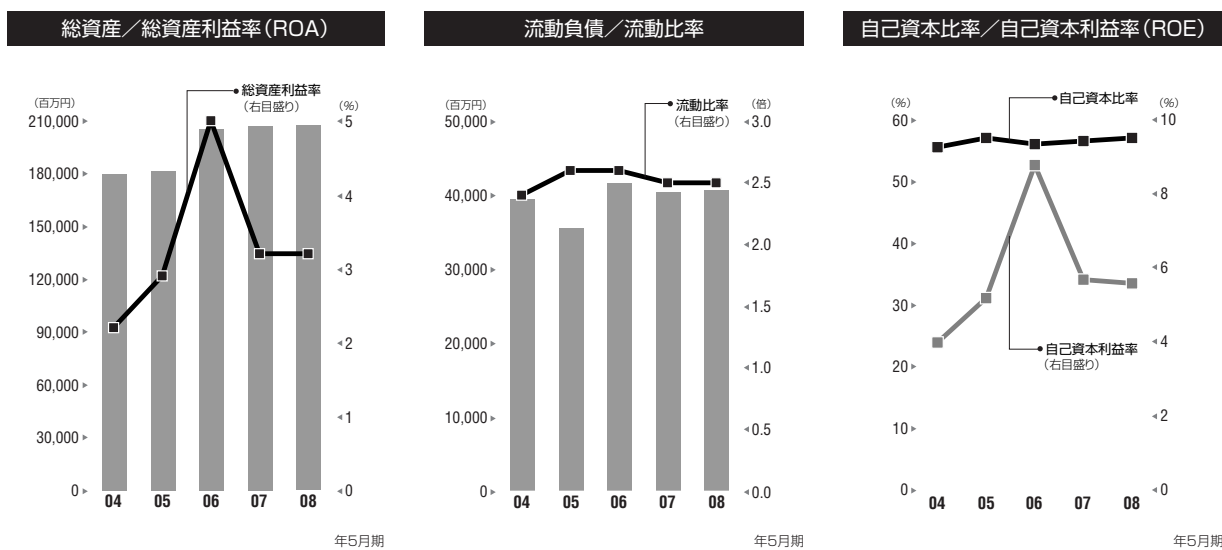
火薬事業は、カヤク・ジャパン(株)に事業統合したことにより、前期を大きく下回りました。

化学品事業全体の営業利益は、11億2千3百万円となり、火薬事業の事業統合による影響に加え、中国の増値税還付撤廃および原材料の値上がり色が材事業に大きな影響を与えたため、前期に比べ7億1千7百万円(39.0%)減少しました。

#### 【その他事業】

2008年5月期のその他事業の売上高は、29億8千9百万円と前期に比べ2千8百万円(1.0%)増加しました。

営業利益は、15億9千2百万円となり、前期並みとなりました。2008年5月期における所在地別セグメントの概況は次のとお



りです。

#### (日本)

売上高は1,251億6千9百万円となり、前期に比べ32億8千万円(2.6%)減少しました。

営業利益は165億3千1百万円となり、前期に比べ9億1千1百万円(5.2%)減少しました。

#### (その他の地域)

売上高は197億3千2百万円となり、前期に比べ5千7百万円(0.3%)増加しました。チェコは、インデット セイフティ システムズ a.s.の売上が伸長しました。アメリカは、モクステック, Inc.の売上が減少し、中国は、ボラテクノ(香港) Co., Ltd.の売上が減少しました。

営業利益は14億4千2百万円となり、前期に比べ2億6千1百万円(15.4%)減少しました。

2008年5月期末の負債は前期末に比べ6億5千2百万円減少し、761億9千4百万円となりました。主な減少は未払法人税の減少です。

2008年5月期末の純資産は前期末に比べ8億4千万円増加し、1,310億7千4百万円となりました。主な増加は当期純利益であり、主な減少は配当金の支払いです。

### キャッシュ・フロー

2008年5月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して42億2千6百万円減少し、159億7千5百万円となりました。この減少は主に、法人税等の支払額の増加によるものです。

2008年5月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して4千6百万円支出が増加し、179億2千9百万円の支出となりました。

2008年5月期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して34億4千万円収入が減少し、18億8千万円の支出となりました。この減少は主に、長期借入れによる収入が減少したことによるものです。

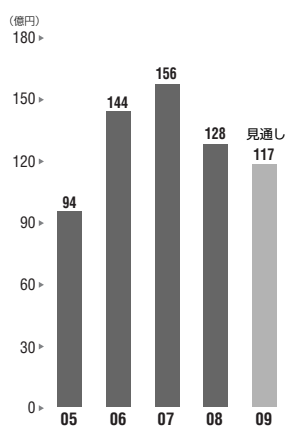
以上の結果、現金および現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期に比べて39億2千6百万円減少し、216億6千2百万円となりました。

## 財政状態

### 資産、負債および純資産

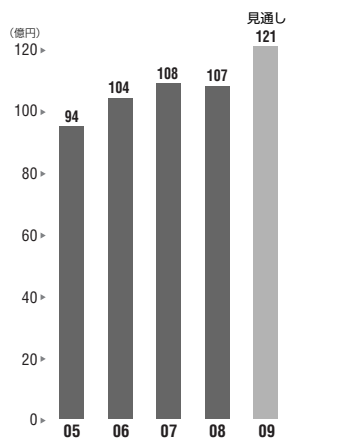
2008年5月期末の資産は前期末に比べ1億8千8百万円増加し、2,072億6千9百万円となりました。主な増加は、関連会社に対する貸付の増加によるもので、主な減少は有価証券や棚卸資産の減少です。

### 設備投資額



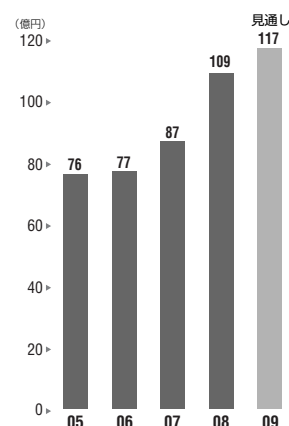
年5月期

### 研究開発費



年5月期

### 減価償却費



年5月期

## 事業等のリスク

日本化薬グループは、持続可能な事業運営を実現するために、事業運営に伴う様々なリスクを分析し、その発生防止や分散に務めています。当社グループの経営成績や財政状態、社会的な評価に重大な影響を与えるリスクには、以下のようなものが想定されます。

※下記は、当連結会計年度末において当社グループがリスクと判断したものです。予想を超える事態など、当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

### 1. 事業環境の変動

#### ①事業全般

当社グループは、保有する技術などを融合させ、企業価値の最大化を図るために、事業戦略、開発戦略などを定め、事業環境の変化に対応した経営を推進しています。しかし、売上・営業利益の構成比率が高い「機能化学品事業」は、成長分野である一方、景気変動の影響を受けやすい事業でもあります。内外の景気変動および需要低迷・競合激化などの事業環境の変動や、それに伴う事業構成の変動により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

#### ②機能化学品事業

機能化学品事業は、技術革新のサイクルが速い「情報・通信関係の製品」を主力としており、新製品の開発や、生産体制の整備をスピーディに実行することが重要になります。市場のニーズを満足させる新製品をタイムリーに提供できないことや、他社の画期的な技術革新に遅れをとることは、大きなリスクとなります。

#### ③医薬事業

医薬事業に関しては、国内外政府の医療費抑制政策がリスクとなります。国内では医療保険制度改革が実施され、薬価改定やジェネリック医薬品の使用が促進されています。欧米においては、各国政府の薬剤費抑制政策による価格引き下げ圧力があります。また、原薬事業の食品・食品添加物関連では、近年の食品等の安全に関する問題で影響を受ける可能性があります。

#### ④セイフティシステムズ事業

セイフティシステムズ事業では自動車安全部品を販売しています。当社グループが製品を販売している国または地域における景気変動等による自動車需要に対する変動が、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤化学品事業

化学品事業のアグロ事業は、気候変動等による作物の育成状況や、病害虫の発生に大きな影響を受けます。また、食品の安全や環境への影響に関する公的規制等の強化にも影響を受けます。

### 2. 金利の上昇

当社グループは、財務状況および金融環境を考慮して、事業運営に必要な資金の調達手段・金額を判断しています。金利が上昇した場合に金利コストが増加することや、資金調達に支障が出る可能性があります。

### 3. 為替レートの変動

当社グループは、海外事業や輸出関連の取引において、為替の急激な変動によるリスクを最小限にするため、外貨建の売買取引額のバランスをとるなどの対応策をとっていますが、為替差損益の発生する可能性があります。

また、海外連結子会社の経営成績は、連結財務諸表作成のために円換算されているため、為替レートの変動による影響を受けます。

### 4. 退職給付

当社グループは、数理計算された退職給付債務と年金資産の見込に基づいて、従業員退職給付費用および債務を計上しています。そのため、実際の退職給付は、退職金・年金制度の変更、数理計算での割引率の変更、年金資産の時価の変更、運用環境の変動などによる影響を受けます。

### 5. 資産評価

当社グループは、時価のある有価証券等を保有しているため、株式相場の大幅下落などにより、金融商品の減損が発生する場合があります。たな卸資産については、その収益性を評価した結果、正味売却可能価額が帳簿価額を下回ると判断

した場合、その差額を評価減として認識します。また、固定資産については、回収可能額を測定した結果が帳簿価格を下回る場合、その差額を固定資産の減損として認識するため、影響の出る場合があります。

## 6. 法令等の変更

当社グループは国内・海外を問わず、事業を営む各国の法令等を遵守して事業活動を行っています。将来における法令・規則、政策等の変更により、事業活動が制限されることや、コストが増加する可能性があります。

## 7. 海外事業展開

当社グループは、海外での事業活動を拡大していく方向にあります。各国での法令・規則、政策等の変更、テロ・戦争・その他社会的混乱などによって影響を受ける可能性があります。

## 8. 訴訟

当社グループが様々な事業を展開する中で、訴訟、係争、その他の法律的手続の対象となる可能性があります。

## 9. 知的財産権の侵害

当社グループは、特許等の知的財産を厳重に管理してきましたが、第三者からの侵害を完全には防止できない可能性があります。一方、当社グループの製品・技術の一部が、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

## 10. 研究開発

当社グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っています。医薬品・農業では、その有効性や安全性を確認するために研究開発期間が長期間にわたり、一つの新製品開発には多額の費用が必要です。従って、開発後期において開発を断念することになった場合には、多額な研究開発を回収できないこととなります。

また、機能化学品事業やセイフティシステムズ事業においては、技術革新および顧客ニーズの変化が極めて速く、新製品をタイムリーに開発・提供できない可能性があります。

このように研究開発活動が成果に結びつかない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

## 11. 原材料の調達

当社グループは、原材料の安定調達のために、複数調達先の確保などのリスク分散を行っていますが、原材料の急激な価格変動や供給停止などが発生する可能性があります。

## 12. 製品の品質

当社グループは、ISO9001などの国際規格による管理基準を定め、それに従って製品を製造するとともに、万一の問題発生時に備えて製造物責任賠償保険に入るなどのリスク回避体制をとっていますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。また医薬品・農業では、予期せぬ副作用等が、上市後に発現する可能性があります。

## 13. 事故・災害

当社グループは、製造設備や物流等で発生する事故や、自然災害等による損害を防止するために、当社グループの基準に則った安全保持対策を実施していますが、事故や災害を完全に防止できるという保証はありません。さらに事故等によって、工場および周辺地域に物的、人的被害を及ぼした場合や、顧客の生産に支障をきたし補償を請求された場合、多額のコストや当社グループの評価に影響を与える可能性があります。

和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置付けについて  
和文アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則および会計手続に準拠し作成された連結財務諸表を基礎として、日本国外の利用者の便宜のため、一部財務諸表を追加するとともに組替調整して作成された英文の連結財務諸表を和訳したものです。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、新日本監査法人の監査対象とはなっておりません。したがって、和文アニュアルレポートの監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。